



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 フジミインコーポレーテッド 上場取引所 東 名
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,931	8.4	3,904	12.3	3,831	0.8	2,736	△1.8
29年3月期第3四半期	24,847	1.9	3,478	18.7	3,801	18.4	2,787	30.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,235百万円 (9.7%) 29年3月期第3四半期 2,951百万円 (73.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	111.02	—
29年3月期第3四半期	112.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	54,939	48,093	87.5	1,951.19
29年3月期	53,699	46,164	86.0	1,872.91

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 48,093百万円 29年3月期 46,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00
30年3月期	—	25.00	—		
30年3月期(予想)				38.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	7.3	4,800	12.2	4,800	6.2	3,500	4.5	142.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	28,699,500株	29年3月期	28,699,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,051,320株	29年3月期	4,051,141株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	24,648,282株	29年3月期3Q	24,685,950株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界各国において政治、政策面での先行き不透明感が残っているものの、米国経済は景気回復が持続し、日本、欧州経済は力強さを欠くものの緩やかな景気回復に向かい、中国では景気持ち直しの動きがみられました。また、世界半導体市場は、ロジックデバイス、メモリデバイスともに堅調な需要に支えられ、好調に推移しました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,931百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益3,904百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益3,831百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,736百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、シリコンウェハー向け及び最先端メモリデバイス向けCMP製品の販売が好調に推移した一方で、一般工業用研磨材で減収となったことにより、売上高は14,481百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は製品構成の良化により3,534百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

北米につきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品の販売が好調に推移したことから売上高は4,476百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益（営業利益）は販売増加に加え製品構成の良化により822百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

アジアにつきましては、売上高は6,867百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、製品構成が悪化したことから、セグメント利益（営業利益）は823百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

欧州につきましては、シリコンウェハー向け製品の販売が好調に推移したことにより、売上高は1,106百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、為替の影響により、セグメント利益（営業利益）は100百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、半導体市場好調の影響により、ラッピング材の売上高は2,646百万円（前年同期比11.6%増）、ポリシング材の売上高は5,482百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、半導体市場の好調を背景に、ロジック、メモリともに最先端デバイス向け製品需要が増加したことにより、売上高は11,065百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、顧客統合に伴う製造プロセスの変更及び一部顧客の生産調整の影響により、売上高は2,530百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、最終製品の製造プロセス変更の影響等により、売上高は3,234百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,240百万円増加し、54,939百万円となりました。これは、現金及び預金が633百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,366百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、688百万円減少し、6,846百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が192百万円増加したものの、未払法人税等が668百万円、賞与引当金が500百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、1,929百万円増加し、48,093百万円となりました。これは、利益剰余金が1,430百万円、為替換算調整勘定が488百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、半導体市場の好調を背景に、売上高及び利益が予想を上回る結果となりました。最近の業績動向を踏まえ、平成29年11月2日に公表した平成30年3月期の通期業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」について）

当社は、平成29年6月23日開催の第65期定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、取締役（社外取締役を除く）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しました。

①取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役に対し役位・業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役に対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として四半期連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

なお、当第3四半期連結会計期間において、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

③信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ87百万円及び33,200株です。

（業績連動型株式給付制度「株式給付信託（J-ESOP）」について）

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会決議に基づき、従業員のインセンティブプランの一環として、業績連動型株式給付制度「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しました。

①取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職・業績達成度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として四半期連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

③信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ928百万円及び350,500株です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,332	23,699
受取手形及び売掛金	7,239	8,605
有価証券	500	500
商品及び製品	3,275	3,209
仕掛品	847	803
原材料及び貯蔵品	1,598	1,714
繰延税金資産	544	405
その他	302	507
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	38,623	39,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,262	8,213
その他(純額)	6,372	5,824
有形固定資産合計	13,635	14,038
無形固定資産	509	455
投資その他の資産		
投資有価証券	709	781
繰延税金資産	120	93
その他	109	155
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	930	1,021
固定資産合計	15,075	15,514
資産合計	53,699	54,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226	3,419
未払法人税等	866	197
賞与引当金	1,002	501
役員賞与引当金	—	50
その他	1,815	1,898
流動負債合計	6,911	6,067
固定負債		
繰延税金負債	7	5
退職給付に係る負債	579	620
株式給付引当金	—	133
その他	37	18
固定負債合計	623	778
負債合計	7,535	6,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,570
利益剰余金	41,013	42,443
自己株式	△5,108	△5,641
株主資本合計	45,697	47,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	227
為替換算調整勘定	344	833
退職給付に係る調整累計額	△132	△94
その他の包括利益累計額合計	466	966
純資産合計	46,164	48,093
負債純資産合計	53,699	54,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	24,847	26,931
売上原価	14,595	15,794
売上総利益	10,251	11,137
販売費及び一般管理費	6,773	7,232
営業利益	3,478	3,904
営業外収益		
受取利息	19	38
為替差益	190	—
廃棄物処分益	27	26
その他	104	35
営業外収益合計	342	99
営業外費用		
為替差損	—	164
その他	19	8
営業外費用合計	19	172
経常利益	3,801	3,831
特別損失		
退職給付制度終了損	18	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前四半期純利益	3,782	3,831
法人税、住民税及び事業税	831	933
法人税等調整額	164	161
法人税等合計	995	1,095
四半期純利益	2,787	2,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,787	2,736

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,787	2,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△27
為替換算調整勘定	53	488
退職給付に係る調整額	37	37
その他の包括利益合計	164	499
四半期包括利益	2,951	3,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,951	3,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	13,647	3,556	6,623	1,019	24,847	—	24,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,810	580	169	—	5,560	△5,560	—
計	18,458	4,137	6,792	1,019	30,407	△5,560	24,847
セグメント利益	3,075	472	983	116	4,648	△1,170	3,478

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,170百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,234百万円及び棚卸資産の調整額60百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	14,481	4,476	6,867	1,106	26,931	—	26,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,496	708	189	—	6,393	△6,393	—
計	19,977	5,185	7,056	1,106	33,325	△6,393	26,931
セグメント利益	3,534	822	823	100	5,281	△1,377	3,904

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,377百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,301百万円及び棚卸資産の調整額△80百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。